



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第84期 中間事業ご報告

自 2022年4月1日 至 2022年9月30日

目 次

株主のみなさまへ.....	1
業績ハイライト(連結).....	2
事業の概況(連結).....	3
特集1：当社戸建住宅事業のご紹介.....	5
特集2：株主総会資料の電子提供制度に 関するご案内.....	7
大和ハウスグループトピックス.....	8
株式関連トピックス.....	9
株式の状況.....	10
役員一覧／株主メモ.....	裏表紙



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

株主のみなさまへ

生きる喜びを分かち合える世界の実現に向けて
ステークホルダーのみなさまと共創いたします。



代表取締役社長

芳井 敏一

当中間期の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた正常化が進められ、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

国内の住宅市場における新設住宅着工戸数は、貸家および分譲住宅は前年比プラスとなったものの持家が減少しており、全体でも前年比マイナスとなりました。一般建設市場においては、建築着工床面積において、事務所の用途で減少したものの、他の用途では増加し、全体では前年比プラスとなりました。

このような事業環境の中で当社グループは、本年度より開始した5か年計画「大和ハウスグループ第7次中期経営計画」に基づき「収益モデルの進化」・「経営効率の向上」・「経営基盤の強化」の3つの経営方針を掲げ、持続的な成長モデルの実現に向け、海外事業のさらなる進展や、大型複合開発の推進、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなど各施策を実施してまいりました。

以上の結果、当中間期における売上高は2兆2,613億円、営業利益は1,546億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,059億円となりました。

通期の見通し

今後の社会経済環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症との共存を前提に社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に回復基調が続くことが見込まれます。

当業界におきましては、景気動向の先行系列である新設住宅着工床面積は前年比マイナスとなりました。円安に伴う物価上昇による消費者マインドの低下、コストの増加による業績悪化など、景気の下振れリスクに今後も注視していく必要があります。

このような事業環境の中で、当社グループは「大和ハウスグループ第7次中期経営計画」における3つの経営方針のもと、継続して各重点施策に取り組んでまいります。これらの取り組みにより「事業の推進」と「基盤の強化」の好循環を加速させるべく、「事業の推進」においては、請負型・開発型ビジネスを維持しながら、海外事業とストック事業を拡大させてまいります。「基盤の強化」においては、人的資本の価値向上、DXによる顧客体験価値向上と技術基盤の強化、ガバナンスのさらなる強化に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

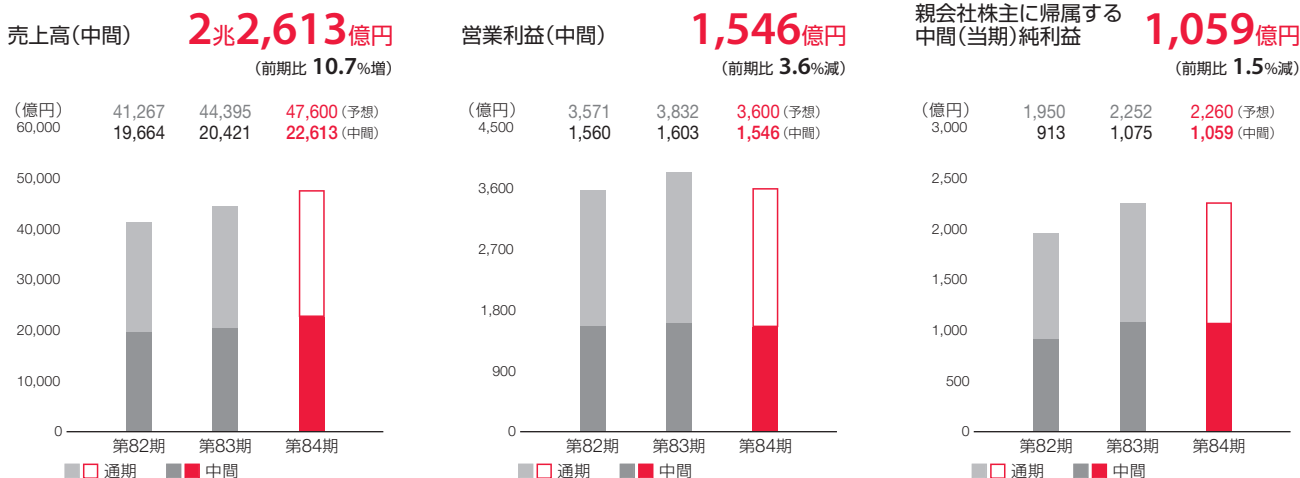
2022年12月

業績ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	第84期中間	第83期	第83期中間	第82期
売上高	2,261,329	4,439,536	2,042,182	4,126,769
営業利益	154,639	383,256	160,361	357,121
経常利益	153,024	376,246	161,670	337,830
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	105,994	225,272	107,582	195,076
総資産	5,980,120	5,521,662	5,339,989	5,053,052
純資産	2,252,484	2,111,385	2,013,711	1,893,504
自己資本比率	35.9%	36.6%	36.1%	36.3%
1株当たり中間(当期)純利益	161円54銭	343円82銭	164円27銭	297円18銭
1株当たり純資産	3,254円64銭	3,081円07銭	2,940円06銭	2,805円09銭

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり純資産を除く)。



注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

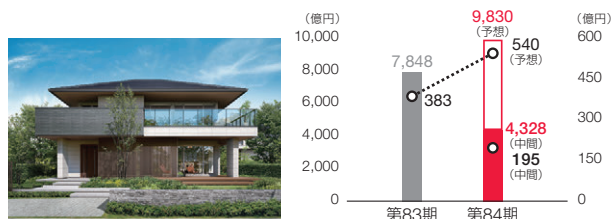
注2:連結業績予想は、本「株主のみなさまへ」の作成日現在におきまして入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

注3:第84期第2四半期の業績を踏まえ、2022年5月に公表いたしました2023年3月期の業績予想を修正いたしました。

事業の概況(連結)

戸建住宅事業

- 事業ミッション「『続く幸せ』を、住まいから」および、事業ビジョン「LiveStyle Design(リブスタイルデザイン) ~家を、帰る場所から『生きる』場所へ~」のもとで、お客さまの人生に寄り添い、地域に密着した事業展開を推進。
- 米国において雇用拡大による住宅需要が見込める東部・南部・西部11州を結ぶスマイルゾーンでの戸建住宅事業を継続して展開。



マンション事業

- 2022年8月に販売を開始した「プレミスト芦屋」(兵庫県)は、芦屋川やさくら並木の景観が広がる地に位置しており、JR芦屋駅南地区再開発による将来展望に加えて、街並みに調和するモダンな外観や、全戸エネファーム(芦屋市初)および抗ウイルス建材の採用等の新しい生活提案を行うことにより、販売が順調に進捗。
- 中国で実施している「和風雅頌(グレース・レジデンス)」およびベトナムで参画している「ミッドタウンプロジェクト」が順調に進捗。



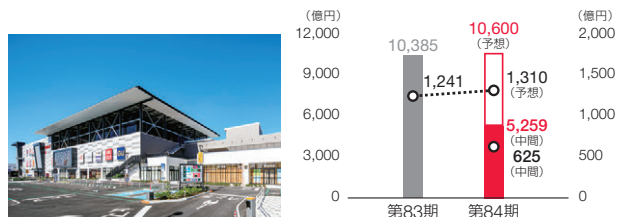
賃貸住宅事業

- 分譲賃貸物件や環境負荷低減につながるZEH-M物件の販売を推進。
- 大和リビング(株)では、テレワーク等のライフスタイルの変化に伴い、管理物件にインターネットや宅配ボックスを標準導入するなど、ニーズにあわせた仕様を備えたことにより、高い入居率を維持するとともに、当社建築物件の管理戸数も増加。
- 米国において、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が進む中、戦略的な物件売却に向けて順調に稼働率が推移。



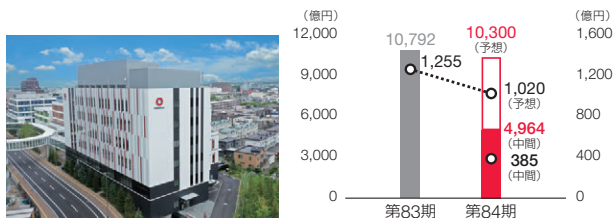
商業施設事業

- 新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しながら、テナント企業さまの事業戦略やエリアの特性を活かし、ニーズに応じたバリエーション豊富な企画提案を実施。
- ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター(株)において、2022年4月に「ロイヤルプロ横浜港北インター店」、2022年7月に「ロイヤルプロ向日店」(京都府)がオープン。



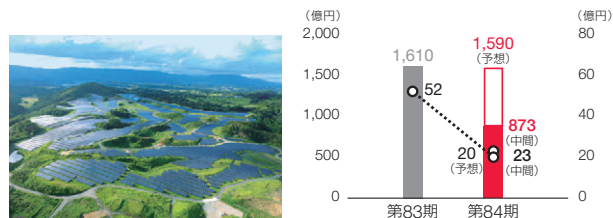
事業施設事業

- 事業施設事業においては、2022年9月に埼玉県三郷市と「DPL三郷Ⅱ」および「DPL三郷Ⅲ」について、「災害時等における一時避難施設としての仕様に関する協定書」を締結。
- 物流施設関連では、現在開発中の「(仮称)Dプロジェクトみえ朝日町」(三重県)について、生物多様性保全への取り組みが評価され、2022年8月に中部地方の物流施設として初めて「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」*1を日本トランスシティ(株)とともに取得。



環境エネルギー事業

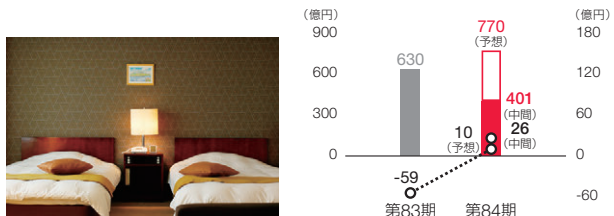
- 脱炭素への流れが加速し、再生可能エネルギーへのニーズが高まる中、EPC事業(再生可能エネルギー発電所的设计・施工)、PPS事業(電気小売事業)、IPP事業(発電事業)の3つの事業を推進。
- EPC事業では、脱FITの取り組みとして、屋根上や隣接地に太陽光発電所を設置し直接電力を供給する「PPA*2モデル自家消費型太陽光発電設備(オンサイトPPA)」、太陽光発電所から離れた需要家に供給する「オフサイトPPA」の案件が増加。



その他事業

アコモデーション事業

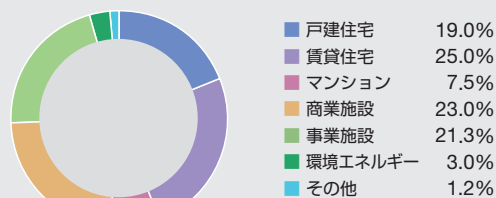
- 大和リゾート(株)において、インバウンドの回復は当面先と見込まれるものの、国内宿泊需要は県民割の実施により増加しており、前年度より高い稼働率で推移。



■ 売上高(左軸) ○ 営業利益(右軸)

注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。注2:各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。注3:第84期第1四半期連結会計期間より、2022年5月13日公表の「大和ハウスグループ第7次中期経営計画」にあわせて、従来報告セグメントとしていた「住宅ストック」セグメントを廃止し、「その他」セグメントに含まれていた環境エネルギー事業を「環境エネルギー」セグメントとして報告セグメントに変更するなど報告セグメントの区分方法の見直しを行っており、第83期は避及処理後の数値を表示しております。

事業別売上高構成比



注:グループ内取引を除いた比率。

*1 一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)が、一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)の開発した「いきもの共生事業所*認証ガイドライン」および「土地利用通信簿」を評価基準として、高い生物多様性への取り組みを評価・認証する制度。

*2 Power Purchase Agreement(パワー・パーチェーズ・アグリーメント)の略。電力購入契約。

1 軽量鉄骨商品 xevoΣ (ジーヴォシグマ)

xevoΣ
(ジーヴォシグマ)



「xevoΣ」は、天井高2m72cm^{※1}・開口幅最大7m10cm^{※2}の大空間・大開口を採用した「グランリビング」をはじめ、繰り返しの巨大地震を受けても初期性能を維持する耐震性能が好評をいただいております。2014年1月の販売開始より累計販売棟数25,520棟^{※3}を達成いたしました。

※1 天井高は2m40cm、2m72cm、さらに床を一部下げたグランリビングモア(36cmダウン)と折上天井(8cmアップ)を組み合わせることで、最高3m16cm(1階のみ)まで実現可能です。なお、天井高については間取りや建設地、法令等により対応できない場合があります。

※2 幅3m45cmの窓を2枚連続で配置することにより、プランにより採用できない場合があります。また、中間に柱が入ります。

※3 2022年9月末時点。

2 当社最高級戸建住宅商品 Wood Residence MAREー希ー(マレ)

MARE
WOOD RESIDENCE



「Wood Residence MAREー希ー」は、自由度の高い木造と敷地対応力の高いRC造を組み合わせた混構造を採用することで、大空間・大開口を実現するとともに、地階や地上3階建てなど都市部における有効的な空間活用を提案する戸建住宅です。また、当社トップデザイナーチーム「ZIZAI Design Office(ジザイ デザインオフィス) Tokyo/Osaka」が、お客さまのあらゆるご要望に合わせて自由自在に設計することに加え、デザインや構法・素材にこだわり抜いた提案を行うことで、お客さまの夢の邸宅づくりを実現いたします。



オンラインでコミュニケーションが図れる業界初の 「メタバース住宅展示場」公開

当社は、コロナ禍で加速しているオンラインを活用した戸建住宅の接客や販売を強化するため、アバター*を用いてお客さまと当社担当者がコミュニケーションを図りながら仮想空間上の住宅展示場を自由に見学できる「メタバース住宅展示場」を公開いたしました。

「メタバース住宅展示場」では、ウェブ限定の戸建て商品「Lifegenic(ライフジェニック)」、5階建住宅商品「skye(スカイエ)」が場所や時間の制約なく、いつでもどこでも見学できます。

ウェブ上に制作した仮想空間内の住宅展示場を地面から屋根の上までさまざまな角度から見学できることに加え、室内では子どもやペットなどの視点でも自由に見学できます。また、お客さまご自身の好みに合わせて床や壁紙・天井等の色や素材のほか、インテリアなども瞬時に切り替え可能なため、理想のイメージも確認・検討していただきやすくなっております。



アバターイメージ

床や天井のデザイン変更イメージ



あわせて、「メタバース住宅展示場」において、複数のお客さま(最大6名)と当社担当者がアバターを用いて会話ができるため、遠隔でも住宅展示場で説明を受けているかのような臨場感を味わえるほか、質問や相談等も可能となっております。

さらに、「メタバース住宅展示場」内のテレビやスクリーンを使用し、画面も共有できるため、資料やカタログ等を用いた説明や、動画の視聴も行うことが可能です。

今後は、3つの戸建住宅商品に加え、ラインアップを拡充し、お客さまにより多くの商品で「メタバース住宅展示場」を見学できる機会を設けてまいります。

* インターネット上の仮想空間で動作するユーザーの分身のこと。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

電子提供制度とは

会社法の一部を改正する法律により、2023年3月以降の株主総会から株主総会資料*の電子提供制度（以下、「本制度」）が導入されます。

本制度は、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、会社から株主のみなさまへご案内する当該ウェブサイトのアドレスからアクセスいただくことにより、株主総会資料を提供することができるものです。

他方で、インターネットをご利用いただくことが困難等の理由により、本制度において不都合が生じる株主さまの利益に配慮し、株主総会資料の郵送を希望される株主さまは書面の交付請求が可能です。

本制度に関する内容につきまして、本「株主のみなさまへ」に同封のリーフレットをご覧ください、ご不明な点等ございましたら、以下専用ダイヤルをご利用ください。

※ 株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類および連結計算書類を指します。

本制度の導入に伴い、当社から株主さまにお送りする株主総会資料につきましては、その内容を検討のうえ、2月下旬を目途に当社ウェブサイトにてご案内いたします。

当社ウェブサイト ▶ <https://www.daiwahouse.co.jp/ir/soukai/>



電子提供制度専用ダイヤル

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-533-600 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

本制度について詳しくはこちら

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



大和ハウスグループトピックス

「LiveStyle Shop(リブスタイル・ショップ)つくば」オープン

当社と大和ハウスリフォーム(株)、日本住宅流通(株)、(株)デザインアーク、大和リビング(株)の5社は、当社が運営管理している大型複合商業施設「イースつくば」(茨城県)において、住まいや暮らしをまるごとサポートする店舗「LiveStyle Shop(リブスタイル・ショップ)つくば」を2022年5月28日(土)にオープンいたしました。

「LiveStyle Shop つくば」は、買い物ついでに誰もが気軽に立ち寄ることができ、住まいや暮らしのお困りごとを解決するオープンな店舗です。

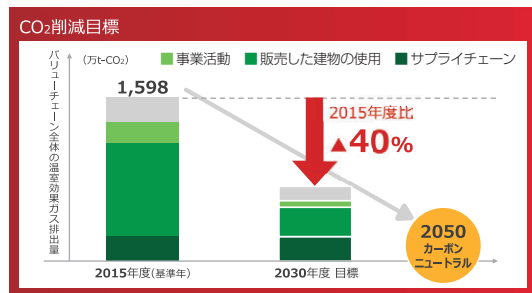
分譲住宅や中古物件・賃貸物件などの情報提供をはじめ、ウェブ上で簡単にできる家づくりの体験・防音室の遮音体験、最新のデジタル技術を活用した仮想空間上の住宅展示場「メタバース住宅展示場」の体験もできるため、ご家族で楽しく家づくりについて考えることができます。



LiveStyle Shop つくば

バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量 2030年度までに40%削減

当社グループでは、2050年までにカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量を実質ゼロ)の実現を目指し、2030年度に温室効果ガス排出量を基準年度比で40%削減するという中間目標を設定し、脱炭素の取り組みを加速させております。



オーストラリア・ニューサウスウェールズ州 シドニー近郊における分譲マンション 「OTTO(オット)」竣工・全戸引渡完了

(株)コスモスイニシアは、リゾートホテル開発・運営事業への参画を目的にオーストラリアに現地法人を設立。2014年からシドニー近郊における分譲マンション・タウンハウスの開発事業を開始し、「OTTO(オット)」はコスモスイニシアグループのメジャー出資による第1号プロジェクトとして、2022年7月に竣工し、8月に全戸引き渡しが完了いたしました。



OTTO

■「大和ハウスグループ統合報告書2022」を発行

当社は事業戦略や財務状況等の財務情報とESG等に関する非財務情報をまとめた「大和ハウスグループ統合報告書2022」を発行いたしました。

“大和ハウスグループの価値創造”に欠かせない3つの経営基盤（顧客基盤、人財基盤、技術・ものづくり基盤）と、一気通貫で社会に貢献し続ける当社の強み（複合的な事業提案力）や、価値創造プロセスをご紹介します。創業者精神を軸とした経営ビジョンの実現に向けた取り組みをまとめております。

当社は本誌を株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション・ツールとして活用してまいります。



▶「大和ハウスグループ統合報告書2022」をご覧ください



QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

- ・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末で読み取ってください。
- ・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。
- ・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご案内：統合報告書2022は、印刷物のご用意はございません。IR情報ウェブサイトに掲載のPDFにてご覧ください。

「日興 Web IR Day」にて個人投資家さま向け会社説明会を配信いたします。

パソコン・タブレット端末からご参加いただける会社説明会を配信いたします。

2022年5月に発表した大和ハウスグループの“将来の夢”（パーパス）、それを起点に策定した「第7次中期経営計画」における戦略や取り組み、株主還元などについてご説明いたします。

プレゼンターは、IR室グループ長 関 沙織が務めさせていただきます。

説明動画の配信期間

2023年1月26日(木)～2月26日(日)

日興 Web IR Day

検索

https://www.smbcnikko.co.jp/seminar/nikko_online/web_ir_day/

開催：SMBC日興証券株式会社

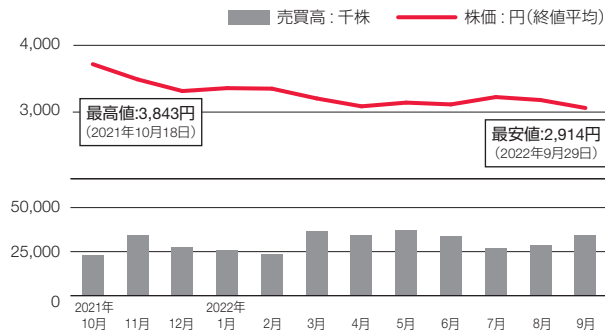
株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,290,951株
 株主数 67,651名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	111,808	16.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	48,171	7.31
株式会社三井住友銀行	16,117	2.45
大和ハウス工業従業員持株会	13,914	2.11
JPモルガン証券株式会社	13,024	1.98
日本生命保険相互会社	11,944	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,230	1.70
株式会社三菱UFJ銀行	9,680	1.47
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,970	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,616	1.31

注1: 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 注3: 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)

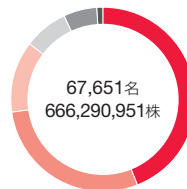


配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
2023年3月期	130円00銭(予定)	60円00銭	70円00銭(予定)
2022年3月期	126円00銭	55円00銭	71円00銭*
2021年3月期	116円00銭	50円00銭	66円00銭

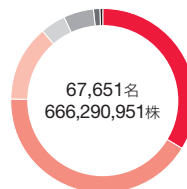
※ うち創業者 故 石橋信夫生誕100周年記念配当10円。

所有者別株式分布状況



- 金融機関 198名 293,449,866株 (44.04%)
- 外国人 1,006名 191,979,666株 (28.81%)
- 個人・その他 64,872名 83,700,188株 (12.56%)
- その他国内法人 1,527名 50,904,190株 (7.64%)
- 証券会社 47名 38,838,986株 (5.83%)
- 自己名義株式 1名 7,418,055株 (1.11%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 7名 226,212,039株 (33.95%)
- 1,000,000株以上 94名 277,146,240株 (41.60%)
- 100,000株以上 285名 90,228,901株 (13.54%)
- 10,000株以上 1,120名 29,585,136株 (4.44%)
- 1,000株以上 16,094名 33,888,763株 (5.09%)
- 100株以上 38,579名 8,988,907株 (1.35%)
- 100株未満 11,472名 240,965株 (0.04%)

注1: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。
 注2: 小数点以下第3位を四捨五入して表示しておりますので、合計が100%にならない場合がございます。

IR情報メール配信サービスのご案内

決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームに、必要事項をご入力の上お申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから



大和ハウス工業 IR情報

検索

<https://www.daiwahouse.co.jp/ir/>

役員一覧 (2022年10月1日現在)

取締役

代表取締役社長	芳井 敬一
代表取締役副社長	香曾我部 武
代表取締役副社長	村田 誉之
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役常務執行役員	下西 佳典
取締役常務執行役員	一木 伸也
取締役常務執行役員	永瀬 俊哉
取締役(社外)	藪 ゆき子
取締役(社外)	桑野 幸徳
取締役(社外)	関 美和
取締役(社外)	吉澤 和弘
取締役(社外)	伊藤 雄二郎

監査役

監査役	中里 智行
監査役	前田 忠利
監査役	橋本 好哲
監査役(社外)	織田 昌之助
監査役(社外)	渡邊 明久
監査役(社外)	岸本 達司

常務執行役員

柴田 英一	原納 浩二
山田 裕次	片岡 幸和
宮武 孝之	能村 盛隆
田村 哲哉	石崎 順子

上席執行役員

濱 博文	中尾 剛文
石橋 信仁	名島 弘尚
水谷 勲	落合 滋樹
南川 陽信	杉浦 雄一
和田 哲郎	小柳出 隆一
河野 宏	村井 勝行

執行役員

橋本 英治	高吉 忠弘
河村 太郎	向井 和也
富樫 紀夫	森角 義宗
金井 雅孝	松葉 明
岩淵 義徳	八田 哲男
八田 政敏	北村 昭
泉本 圭介	齋藤 栄司
杉本 昌文	杉山 克博
吉岡 憲一	野志 征生
野辺 克則	更科 雅俊
諏訪 和美	内山 全浩
松山 竜蔵	菊池 雅明
北 真夫	鈴木 伸吾
茂木 啓一	和田 彰彦
渡辺 靖彦	住永 敏之
民谷 秀人	田中 利樹

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,845,184,151円
社員数(連結)	49,929名
決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
定時株主総会	3月31日 (その他必要があるときは)
期末配当	3月31日 (予め公告する一定の日)
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
および電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
	受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2022 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

森林育成紙™使用



エコ・ファースト企業
環境大臣認定
We Build ECO
Daiwa House Group

